山梨県強靭化年次計画2026（概要）

山梨県強靭化年次計画について

- 「山梨県強靭化計画」（計画期間：R6～R10）の着実な推進を図るため、推進計画や施策を明らかにした「**山梨県強靭化年次計画**」を定め、施策の進捗状況を評価する。
- 計画を構成する251施策のうち、数値化可能な71施策について、**重要業績指標（KPI）を設定し**、施策の進捗確認や評価を行い、**「PDCAサイクル」の活用により施策を着実に推進する。**

R７の目標に対する評価

- R7の目標に対する評価は下記のとおり。

区分	該当施策数	割合
A：達成（進捗100%以上）	34	50.0%
B：概ね達成（進捗80%以上100%未満）	15	22.1%
C：未達成（進捗80%未満）	19	27.9%

※進捗率が算出できない施策を除く68施策についての評価結果

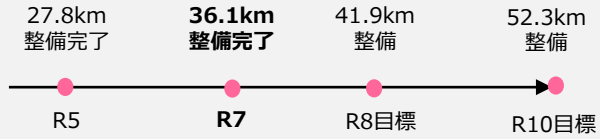
- 施策の７割強が「達成済み」、「概ね達成」となり、計画通りに施策が推進されている。
- 「未達成」の施策の要因としては、資材価格の高騰による工事の遅延や関係者との調整に時間を要した等が挙げられる。
- 未達成項目については、課題を整理し、取り組みの工夫や強化をすることで、 目標値達成を目指していく。

「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な山梨県を実現

R8の主な取り組み

地震対策

○大規模災害発生時に広域的な避難・救援活動や物流の確保ができるように、**国道140号（新山梨環状道路）など幹線道路の整備を進めていく。**



機能強化が必要な緊急輸送道路となる幹線道路の整備延長

○県立学校において、**非構造部材の耐震化を実施する**ことで、学校施設の安全確保と避難所としての防災機能を強化する。



県立学校における非構造部材の耐震対策実施学校数

水害・土砂災害対策

○土砂災害特別警戒区域に居住している県民が、安心・安全に暮らせるように、**区域内における砂防施設の整備を進めていく。**



人家の多い土砂災害特別警戒区域において施設対策が完了した区域数

○**土砂災害等を防ぐ農業用施設、農村防災施設等を整備する**ことで、豪雨等による土砂災害や農地・家屋等への浸水を軽減させる。



農業用水利施設等の整備済箇所数

富士山火山噴火対策

○【新規】県民が降灰から適切な避難行動を取れるよう、**大規模降灰に関する独自の避難指針を策定する。**

○【新規】山梨県警察において、救出救助活動に必要な**災害装備資機材（防塵マスク・防塵ゴーグル）の整備を進める。**

林野火災対策

○【新規】大規模化する林野火災の早期鎮火につなげるため、**消防本部と連携し、県が早期に関与することで、初動対応力の強化を図る。**

○【新規】消火活動に必要な資機材を整備する他、消防本部の経費を一部助成する。

R7の取組実績

■ 洪水被害を防止する河川整備の推進

豪雨・豪雪

63% 整備完了 (R5) → **67% 整備完了 (R7)** → 69% 整備 (R8目標) → 73% 整備 (R10目標)

河川整備計画における河川の整備率

○台風や豪雨による洪水を防止し、安全に流下させるため、近年浸水被害が発生している鎌田川等１７河川の整備を実施した。

○引き続き、濁川等において河道拡幅の整備を実施することで、被害の最小化を図っていく。


一級河川 鎌田川（整備後）

■ 中小河川の洪水浸水想定区域図が完成

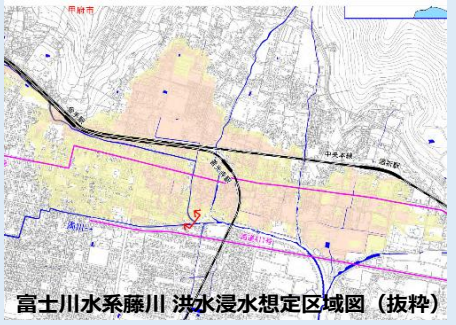
豪雨・豪雪

20市町村 作成完了 (R5) → **26市町村 作成完了 (R7)**

中小河川の洪水浸水想定区域図を作成した市町村数

○水害リスク情報の見える化が図られ、緊急時により安全に避難行動に移る環境が整った。

○今後は、区域図に基づき市町村が作成したハザードマップの、周知活動支援をしていく。


富士川水系藤川 洪水浸水想定区域図（抜粋）

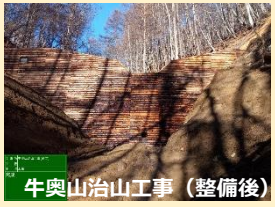
■ 土砂災害対策の推進

全て

2,401 地区 (R5) → **2,433 地区 (R7)** → 2,447 地区 (R8目標) → 2,477 地区 (R10目標)

山地災害危険地区の対策地区数



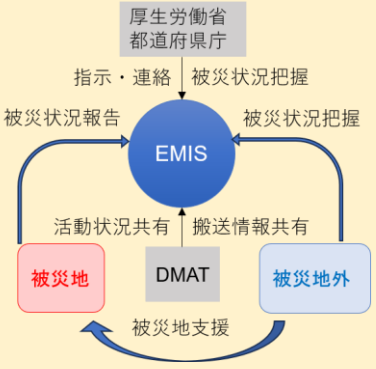

牛奥山治山工事（整備後）

○山地災害防止機能を確保するため、治山施設の整備を実施し、県内危険地区総数の約７割が着手済みとなった。

○引き続き、山地災害の未然防止に向け、未着手地区の解消を推進していく。

■ 全有床診療所（27施設）がEMISに加入

全て



13施設 加入完了 (R5) → **27施設 加入完了 (R7)**

EMISへ加入した有床診療所数

○EMIS（広域災害救急医療情報システム）とは、災害時に医療機関の稼働状況などの情報を共有するシステムである。

○既に加入済みの病院や市町村に加えて、全ての有床診療所がEMISに加入し、医療情報の収集・共有が行われることにより、医療提供体制の確保が可能となった。

■ 緊急輸送道路の橋梁の耐震化の推進

地震

58% 整備完了 (R5) → **72% 整備完了 (R7)** → 86% 整備 (R8) → 100% 整備 (R9目標)

緊急輸送道路の橋梁及び跨線橋・跨道橋の耐震化率

○（一）石和温泉停車場線鵜飼橋等の耐震化が完了し、現時点で15m以上の橋梁の耐震化率は９９%、跨線橋・跨道橋の耐震化率は９６%となっている。


市川三郷町 山田川橋（整備後）

○さらに、15m未満の橋梁についても耐震化を進めていく。

■ 消防救急デジタル無線の広域化・共同化の推進

全て

○国中地域の６つの消防本部で消防指令業務を集約し、令和８年４月より消防指令センターの運用が開始した。

○他消防本部から応援出動するゼロ隊運用や、現場に最先着できる隊に出動指令を行う直近指令が可能となり、初動体制や増援体制の充実が図られた。

